

令和4年度 第4次下妻市男女共同参画推進プラン 進捗状況報告書



下妻市



シモンちゃん

目次

①総括	1
②進捗状況	
基本目標Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進	
1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	2
2 職場における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	2
3 地域における男女共同参画の推進	6
基本目標Ⅱ 安心・安全な暮らしの実現	
1 あらゆる暴力の根絶	9
2 生活上の困難に対する支援と多様性の尊重	11
3 生涯を通じた健康支援	16
4 防災・復興における男女共同参画の推進	18
基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	19
2 教育・メディアを通じた男女共同参画への意識改革	23

下妻市第4次男女共同参画推進プラン進捗状況総括(令和4年度)

基本目標	施策の方向性	No.	主要課題	頁	令和4年度						
					事業数	a	b	c	d	e	
基本目標Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1)	地方公共団体や企業・団体等における女性の参画拡大	P2	4	1	3	0	0	0	
		(1)	ワーク・ライフ・バランスの実現	P2	8	5	3	0	0	0	
	2 職場における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	(2)	だれもが活躍できる働き方の実現	P4	4	3	1	0	0	0	
		(3)	安心して就労できる環境づくり	P4	9	8	1	0	0	0	
		(1)	地域力を高める人材育成・コミュニティづくり	P6	6	6	0	0	0	0	
	3 地域における男女共同参画の推進	(2)	U・Iターンの促進	P7	4	3	1	0	0	0	
		(3)	未来の農業のエンジンとなる担い手づくり	P8	4	0	4	0	0	0	
		(4)	農業分野における男女共同参画の推進	P8	2	0	2	0	0	0	
		(5)	教育環境の整備	P8	5	3	1	1	0	0	
		基本目標Ⅱ 安心・安全な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	(1)	身体的・精神的苦痛を含むあらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり	P9	7	7	0	0	0
(2)	男女が互いの人権を尊重する社会づくり			P10	2	2	0	0	0	0	
2 生活上の困難に対する支援と多様性の尊重	(1)		持続可能で多様な生き方の実現	P11	2	2	0	0	0	0	
	(2)		困難を抱えがちな子どもへの支援	P11	8	7	1	0	0	0	
	(3)		誰もが教育を受けることができる環境づくり	P13	1	1	0	0	0	0	
	(4)		多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現	P13	11	8	3	0	0	0	
3 生涯を通じた健康支援	(1)		「知・徳・体」バランスの取れた教育の推進	P16	4	4	0	0	0	0	
	(2)		結婚・出産の希望がかなう社会づくり	P16	3	2	1	0	0	0	
	(3)		人生百年時代を見据えた健康づくり	P17	6	5	0	1	0	0	
4 防災・復興における男女共同参画の推進	(1)		防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実	P18	4	1	2	1	0	0	
基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	(1)	誰もが能力を発揮できる社会づくり	P19	3	3	0	0	0	0	
		(2)	安心して子どもを育てられる社会づくり	P19	17	16	0	1	0	0	
		(3)	地域包括ケアシステムの構築	P22	2	2	0	0	0	0	
	2 教育・メディアを通じた男女共同参画への意識改革	(1)	一人ひとりが尊重される社会づくり	P23	2	2	0	0	0	0	
		(2)	キャリア教育による将来の目標づくり	P23	3	3	0	0	0	0	
		(3)	生涯にわたる学びのすすめ	P24	7	6	1	0	0	0	
		(4)	正しいメディアとのつきあい方	P25	1	1	0	0	0	0	
	【評価基準】 a: 計画通りに達成できた(80%以上) b: ほぼ計画通りに達成できた(50~79%) c: 事業実施のための施策は整っているが、利用実績がない d: 計画通りに進まなかった(1~49%) e: 計画には及ばなかった(実施していない)					合計	129	101	24	4	0
					割合	100%	78.3%	18.6%	3.1%	0.0%	0.0%

令和4年度「第4次下妻市男女共同参画推進プラン」進捗状況調査

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
基本目標Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進						
施策の方向性1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大						
(1) 地方公共団体や企業・団体等における女性の参画拡大						
1	審議会及び委員会等への女性委員の積極的な登用	福祉課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> 市の政策・方針決定の場への女性の参画を拡大するため、女性委員登用の目標を令和8年度30%、令和13年度40%とし、女性委員の積極的な登用を関係各課に働きかけます。 女性委員のいない審議会等の解消に努めます。 	b	<ul style="list-style-type: none"> 審議会等における女性委員の参画状況 25.58% 	<ul style="list-style-type: none"> 市の政策・方針決定の場への女性の参画を拡大するため、女性委員登用の目標を令和8年度30%、令和13年度40%とし、女性委員の積極的な登用を関係各課に働きかけます。 女性委員のいない審議会等の解消に努めます。
2	「どこでも市長室」の開催	秘書課	市民団体の申し込みに応じ「どこでも市長室」を開催するため、広報紙やホームページ等を通じて募集を行います。	a	「どこでも市長室」において地域の課題についての共通理解やまちづくりの意見交換を行いました。 申込実績…5団体	市民団体の申し込みに応じ「どこでも市長室」を開催するため、広報紙やホームページ等を通じて募集を行います。
3	女性人材や女性リーダーの育成	福祉課	女性管理職や女性役員等、指導的地位に就く女性の登用を促すため、SNSや広報紙、その他イベントを通じて啓発を行います。	b	茨城県女性リーダー登用先進企業を増加させるため、登用促進のためのPR活動を行いました。	女性管理職や女性役員等、指導的地位に就く女性の登用を促すため、SNSや広報紙、その他イベントを通じて啓発を行います。
4	市職員の職域の拡大	総務課	下妻市職員の申出に係る登用に関する規程について一層の周知に努め、管理職への女性の登用を行うなど、職域の拡大に努めます。	b	管理職への女性の登用を行うなど、職域の拡大に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> 部長級 1人 課長級 2人 課長補佐級 16人 係長級 31人 	下妻市職員の申出に係る登用に関する規程について一層の周知に努め、管理職への女性の登用を行うなど、職域の拡大に努めます。
施策の方向性2 職場における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）						
(1) ワーク・ライフ・バランスの実現						
5	ワーク・ライフ・バランスの推進	福祉課	広報紙やお知らせ版を通して、国や県、地方自治体、事業者等の取組みを紹介し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、啓発活動を行います。	a	11月の男女共同参画月間には、啓発キャンペーンを実施し、ワーク・ライフ・バランスや女性に対する暴力をなくすことの重要性を呼びかけました。 また、広報誌やHPを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現の啓発を行いました。	広報紙やお知らせ版を通して、国や県、地方自治体、事業者等の取組みを紹介し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、啓発活動を行います。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
6	市職員の時間外労働の縮減	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスを推進し、ノー残業デーの徹底を図ります。 職務調査を実施し、適正な人員配置を図るための資料とします。 	b	<p>事前決裁がないノー残業デーの時間外勤務を注意する等、ノー残業デーの徹底を図りました。</p> <p>職務調査を実施し、適正な人員配置の資料としました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 異動した職員 119人 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスを推進し、ノー残業デーの徹底を図ります。 職務調査を実施し、適正な人員配置を図るための資料とします。
7	市男性職員の育児参加	総務課	配偶者出産休暇・配偶者出産育児休暇、男性の育児休業等の制度の周知を図り、取得を推進します。	a	<p>育児にかかる休暇制度の周知を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配偶者出産休暇取得者 7人 配偶者出産育児休暇取得者 2人 育児休業取得者 3人 	配偶者出産休暇・配偶者出産育児休暇、男性の育児休業等の制度の周知を図り、取得を推進します。
8	ICTを活用した業務改革推進事業	DX推進課	テレワークを推奨し、仕事と育児・介護の両立など、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方を推進します。	b	<p>テレワークを推奨し、テレワーク端末の貸出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワーク端末貸出数（延べ人数） 40人 テレワーク実施職員数（実人数） 37人 	テレワークを推奨し、仕事と育児・介護の両立など、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方を推進します。
9	DXによる業務改革推進事業	DX推進課	インターネットによるWeb会議を推奨し、移動時間などの短縮・業務の効率化を図り、生産性の向上を目指します。	b	<p>インターネットによるWeb会議を推奨し、Web会議セットの貸出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎Web会議セット貸出数 268回 	インターネットによるWeb会議を推奨し、移動時間などの短縮・業務の効率化を図り、生産性の向上を目指します。
10	ねたきり高齢者を介護している介護者への支援	長寿支援課	要介護認定者を介護している介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的に、介護者に対し、介護用品助成券や介護慰労金を支給します。	a	<p>《家族介護用品購入費助成券支給事業》 月4,000円の介護用品の購入助成券を1人年間最大で12枚交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成者：ねたきりの方 113人 認知症の方 97人 事業費（扶助費）：7,000,808円 <p>《ねたきり老人等介護慰労金支給事業》 助成額：年額3万円 支給人数：ねたきりの方 107人 認知症の方 95人 事業費（扶助費）：6,060,000円</p>	要介護認定者を介護している介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的に、介護者に対し、介護用品助成券（月4,000円）や介護慰労金（年額3万円）を支給します。
11	勤労青少年ホーム・働く婦人の家の活用促進	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代の方に利用してもらえるよう周知を図ります。 利用者の要望に応じて講座を企画・開催し、更なる利用促進を図ります。 	a	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代の方に利用してもらえるよう周知を図りました。 利用者の要望に応じて講座を企画・開催し、更なる利用促進を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代の方に利用してもらえるよう周知を図ります。 利用者の要望に応じて講座を企画・開催し、更なる利用促進を図ります。
12	働き方改革の促進	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進に関する情報を広報紙に掲載します。 県が実施する「いばらき働き方改革推進キャンペーン（8月・11月）」に協力します。 	a	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進に関する情報を広報紙に掲載しました。 県が実施する「いばらき働き方改革推進キャンペーン（8月・11月）」に協力しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進に関する情報を広報紙に掲載します。 県が実施する「いばらき働き方改革推進キャンペーン（8月・11月）」に協力します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
(2) だれもが活躍できる働き方の実現						
13	企業誘致事業	企画課	市民の就業を支援するため、企業誘致を促進し工業団地の造成に努めます。	a	新規工業団地造成のため、開発行為や農地転用など各種許認可の取得を行いました。	新規工業団地造成に向けた工事を行い、同時に企業誘致活動を行います。
14	女性活躍推進法の普及・啓発	福祉課	「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画策定の普及促進と女性活躍推進に関する情報を提供します。	a	女性躍進・働き方改革等のいばらき女性活躍・働き方応援協議会の情報をホームページに情報提供しました。	「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画策定の普及促進と女性活躍推進に関する情報を提供します。
15	次世代育成支援・女性活躍特定事業主行動計画の促進	総務課	・女性活躍特定事業主行動計画の促進 ・職員が仕事と家庭生活の両立できるよう職場環境を整備するため、計画の数値目標達成に向けて、制度の周知等に努めます。	b	女性活躍特定事業主行動計画の年度ごとの目標達成に努め、実績について市ホームページで公表しました。	職員が仕事と家庭生活の両立できるよう職場環境を整備するため、女性活躍特定事業主行動計画を促進し、数値目標達成に努めるとともに実績について公表します。
16	中心市街地出店者育成支援事業	商工観光課	まちなかの賑わいを創出するため、空き店舗を活用して事業を開始する創業者等に対し、改装費と家賃の一部を補助します。	a	まちなかの賑わいを創出するため、空き店舗を活用して事業を開始する創業者等に対し、改装費と家賃の一部を補助しました。	まちなかの賑わいを創出するため、空き店舗を活用して事業を開始する創業者等に対し、改装費と家賃の一部を補助します。
(3) 安心して就労できる環境づくり						
17	保育の実施	子育て支援課	児童福祉法に基づき、保護者の労働・病気等の理由により、家庭で児童(0歳～小学校就学前)の保育ができない場合、保育所等で保育を実施し、児童の健全育成を図るとともに、安心して出産や就労ができる環境を整えます。	a	市内7園(下妻・きぬ・法泉寺・大宝・西原・もみの木・大和)で延8,870人、小規模保育1園(もみの木フレンズ)で延210人、家庭的保育1園(小友家庭保育ルーム)で延56人、市外17園で延469人の保育を実施しました。 ・保育委託料 679,884,540円 ・公立保育園運営費 184,796,678円 ・小規模保育事業委託料 32,683,680円 ・家庭的保育事業委託料 10,463,280円	児童福祉法に基づき、保護者の労働・病気等の理由により、家庭で児童(0歳～小学校就学前)の保育ができない場合、保育を実施し(社会福祉法人の認可保育所への委託含む)、児童の健全育成を図るとともに、安心して出産や就労ができる環境を整えます。
18	延長保育事業	子育て支援課	保護者の就労形態の多様化に対応するため、開所時間11時間を超えて延長保育をしている保育所に対し、補助を行います。	a	市内民間保育所4園(法泉寺・大宝・西原・もみの木)において、30分延長保育を実施し、経費の一部を補助しました。 ・民間保育所延長保育事業委託料 1,200,000円	保護者の就労形態の多様化に対応するため、開所時間11時間を超えて延長保育をしている認可保育所に対し、補助を行います。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
19	一時預かり事業	子育て支援課	保護者の疾病、災害、事故、冠婚葬祭その他これらに類する事由及び保護者の私的事由により緊急に保育を必要とする児童に対して、保育所等において保育サービスを提供します。	a	市内認可保育園6園において、延138人の受入を行いました。 ・一時預かり事業委託料121,000円	保護者の就労形態の多様化に対応するため、開所時間11時間を超えて延長保育をしている認可保育所に対し、補助を行います。
20	子育て短期支援事業	子育て支援課	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、又は経済的な理由により緊急一時的に保護が必要となった母子を児童養護施設に保護します。	a	「下妻市子育てハンドブック」を利用して、制度の利用について周知しました。 一時的に児童を養育することが困難となった場合等に、養育及び保護の相談を行いました。利用実績はありませんでした。	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合又は、経済的な理由により緊急一時的に保護が必要となった母子を市内児童養護施設に保護します。
21	放課後子ども総合プランの実施	子育て支援課 生涯学習課	放課後子ども総合プランについて、下妻市にふさわしい実施形態を更に調査・研究します。	a	【子育て支援課】 市内に18クラブ設置し、すべての小学校区に学童クラブを開設しました。 ・月平均利用児童者数 402人 ・学童保育事業委託料 81,941,171円	【子育て支援課】 放課後児童クラブのニーズを把握し適切な運営に努め、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の整備についても、調査・研究を行います。
				b	【生涯学習課】 放課後子供教室については、県内市町村の取り組み状況や、すでに実施している近隣市の成果等を調査・研究しました。	【生涯学習課】 放課後子供教室については、下妻市にふさわしい実施形態をさらに調査・研究してまいります。
22	病児保育事業	子育て支援課	・病児、病後児を病院・保育所等に付設された専用スペース等で看護師等が一時的に保育します。 ・保育中に体調不良となった子どもを保育所医務室等で看護師等が緊急的に対応します。	a	広域連携により、茨城県西部メディカルセンターに付設された病児保育室「ひまわり」において保育を実施しました。 ・延べ利用児童数 19人	・病児、病後児を病院・保育所等に付設された専用スペース等で看護師等が一時的に保育します。 ・保育中に体調不良となった子どもを保育所医務室等で看護師等が緊急的に対応します。
23	幼稚園預かり保育推進事業	学校教育課	下妻市立幼稚園の園児に対して、幼稚園の教育時間終了後及び夏休み等の長期休業中、希望により預かり保育を行い、共働き世代の子育てを支援します。	a	市立幼稚園4園で、預かり保育事業を実施いたしました。延べ利用人数は、4園で年間4,116人でした。	下妻市立幼稚園の園児に対して、幼稚園の教育時間終了後及び夏休み等の長期休業中、希望により預かり保育を行います。
24	労働問題に関する相談支援	商工観光課	県や労働基準監督署と連携しながら、労働条件や労働安全衛生等の労働相談を希望する方への支援を行います。	a	県や労働基準監督署と連携しながら、労働条件や労働安全衛生等の労働相談を希望する方への支援を行いました。	県や労働基準監督署と連携しながら、労働条件や労働安全衛生等の労働相談を希望する方への支援を行います。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
施策の方向性3 地域における男女共同参画の推進						
(1) 地域力を高める人材育成・コミュニティづくり						
25	市民活動団体登録制度の周知と市民活動への参加促進	企画課	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を行っている団体の活動情報をホームページで公開し、市民活動への参加促進を行います。 Facebook等も活用し団体登録制度を広く周知し、市民協働のまちづくりを推進します。 	a	市民活動を行っている団体の活動情報をホームページで公開し、市民活動への参加促進を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を行っている団体の活動情報をホームページで公開し、市民活動への参加促進を行います。 Facebook等も活用し団体登録制度を広く周知し、市民協働のまちづくりを推進します。
26	女性団体との連携促進	福祉課	女性が所属する団体と連携し、講演会等の運営や他市町村が主催する研修会等に参加するなど、男女共同参画社会の実現に向けた事業の推進と女性の積極的な行政参画を図ります。	a	女性団体連絡会(9団体25人)は、会議1回、議会傍聴、市男女共同参画推進講演会への協力、研修会を実施しました。	女性が所属する団体と連携し、講演会等の運営や他市町村が主催する研修会等に参加するなど、男女共同参画社会の実現に向けた事業の推進と女性の積極的な行政参画を図ります。
27	交通安全教育の実施	消防防災課	「交通安全母の会下妻支部」、「交通安全協会下妻支部」を中心に、交通安全に関する事業を実施します。	a	警察署・交通関係団体の協力を得て、交通安全教室(15回実施)や交通安全ポスターコンクールを実施しました。また、交通安全協会及び交通安全母の会の協力により、交通安全運動期間中に通学路等で立哨指導を実施しました。	「交通安全母の会下妻支部」、「交通安全協会下妻支部」を中心に、交通安全に関する事業を実施します。
28	地域温暖化防止活動推進員の活動支援	環境課	地域や家庭において省エネ対策及び温暖化防止対策を実践する茨城県地球温暖化防止活動推進員の普及啓発活動を支援します。	a	省エネ家電製品買換え補助事業を実施した他、広報紙でCOOL CHOICE特集記事を掲載した。また、緑のカーテン事業として茨城県地球温暖化防止活動推進員とともにゴーヤ苗の市民配布を行った。	地域や家庭において省エネ対策及び温暖化防止対策を実践する茨城県地球温暖化防止活動推進員の普及啓発活動を支援します。
29	母親クラブの活動支援	子育て支援課	子どもの健全育成のために、子育て家庭の自主的な交流及び地域活動を支援します。	a	市内1クラブ(母親クラブ)の活動に対し、事業費の一部を補助しました。 <ul style="list-style-type: none"> 地域組織活動育成事業費補助金 126,000円 	子どもの健全育成のために、自宅にて育児している母親たちが自主的に交流及び地域活動することを支援します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
30	ボランティア活動の支援	福祉課（社会福祉協会）	社会福祉協議会に所属するボランティアの育成や活動を支援するため、ボランティアセンターに補助金を支給します。	a	<p>ボランティア団体が主体的に活動できるよう支援しました。また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、講座・交流会、各種イベントを開催しました。</p> <p>《活動助成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体・学校 20件 655,000円 ・ボランティア活動保険料一部助成 388人 77,600円 <p>《ボランティア養成講座／交流会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 6回 ・参加者 延べ238人 <p>《福祉教育(市内小・中学校)》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時間 29時間 ・体験者 延べ1,415人 ・ボランティア協力 延べ106人 <p>《災害ボランティアセンター》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の協力のもと、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施しました。 ・「災害時における協力体制に関する協定」を、しもつまライオンズクラブおよび株式会社ダイナムと新たに締結しました。 ・平時より災害VCの周知に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して活動できるようボランティア活動保険料の一部助成や、団体及び学校等へ助成金を交付し活動を支援します。 ・地域や学校において「共に生きる力」を育む福祉教育を推進します。 ・善意銀行やフードバンクなど身近なボランティア活動への参加を呼びかけます。 ・新たに災害ボランティアを募り、研修会等を開催し発災時に備えます。
(2) U・Iターンの促進						
31	空き家バンク制度	企画課	農地付き空き家も扱えるよう制度を拡充し、全国版空き家バンクのサイトに情報を登録するとともに、SNS等を通して積極的に発信します。	a	<ul style="list-style-type: none"> ・農地付き空き家を扱えるようにするため、要綱等を改正しました。 ・市公式LINE、Facebook等を活用し、空き家バンクの情報を積極的に発信しました。 	全国版空き家バンクのサイトに情報を登録するとともに、SNS等を通して積極的に発信します。
32	U・Iターンワンストップ窓口設置事業	企画課	Uターン・Iターン希望者に対して、地元及び近隣都市における求人情報や住宅支援情報、子育て支援情報などの総合的な窓口を設置するとともに、定住に特化した情報を作成し、転入支援を行います。	b	下妻についての総合的なPR情報誌「下妻ってこんなまち」の改訂版を発行し、市内主要施設や新たに誘致した企業へ配布することにより、移住・定住を推進しました。	U・Iターンワンストップ窓口設置に向け、転入者支援にかかる情報を持つ関係各課との調整を行います。
33	エコ住宅設備資金への補助	環境課	脱炭素社会の実現に向け、住宅用太陽光発電システム設置補助金や環境配慮型新エネルギー設備導入補助金を支給します。	a	住宅用太陽光発電システム設置補助金 25件 環境配慮型新エネルギー設備導入補助金 15件	脱炭素社会の実現に向け、住宅用太陽光発電システム設置補助金や環境配慮型新エネルギー設備導入補助金を支給します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
34	住宅リフォーム資金補助事業	商工観光課	個人住宅におけるリフォーム工事（修繕、改築、増築、模様替え等）に対し、工事費の一部を補助します。	a	個人住宅におけるリフォーム工事（修繕、改築、増築、模様替え等）に対し、工事費の一部を補助しました。	個人住宅におけるリフォーム工事（修繕、改築、増築、模様替え等）に対し、工事費の一部を補助します。
（3）未来の農業のエンジンとなる担い手づくり						
35	農業後継者育成支援事業	農業政策課	農業後継者育成支援を進めます。	b	国の新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）を活用し、農業後継者の育成支援に努めました。	農業後継者育成支援を進めます。
36	農業経営の法人化支援	農業政策課	農業経営の法人化支援を進めます。	b	個人の大規模経営体に対して、法人化を促進しました。	農業経営の法人化支援を進めます。
37	耕作放棄地対策事業	農業政策課	担い手への農地利用集積・集約化を推進します。	b	農地中間管理機構による農地利用集積活動を実施しました。	担い手への農地利用集積・集約化を推進します。
38	新規就農者支援事業	農業政策課	新規就農希望者に対する相談及び支援を進めます。	b	国の新規就農者育成総合対策（経営開始資金）を活用し、新規就農者の確保に努めました。	新規就農希望者に対する相談及び支援を進めます。
（4）農業分野における男女共同参画の推進						
39	家族経営協定事業	農業政策課	家族経営協定の締結を推進し、安定した農業経営の実現を支援します。	b	令和4年度に新たに2組が家族経営協定を締結し、家族経営協定数は計39組になりました。	家族経営協定の締結を推進し、安定した農業経営の実現を支援します。
40	女性農業委員の登用	農業委員会事務局	女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用について、積極的に取り組んでいきます。	b	令和2年度の改選時から、女性農業委員1人登用・農業委員 1人/19人（5.3%） 女性委員登用目標及び取組計画を策定し、女性の農業委員の登用に向けた周知活動を実施しました。	女性の農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の登用について、積極的に取り組んでいきます。
（5）教育環境の整備						
41	学校ICT環境整備・維持管理	学校教育課	児童生徒一人一人に寄り添った指導を男女の区別なく行うため、学校ICT環境の適切な整備・維持管理を行います。	a	ICTを活用して一人一人に寄り添った指導を男女の区別なく行うため、ICT支援員を確保しました。 ICT支援員の訪問回数：各校2回/月	ICTを活用して一人一人に寄り添った指導を男女の区別なく行うため、ICT支援員の拡充を推進します。 ICT支援員の訪問回数：各校4回/月
42	教育備品整備の推進	学校教育課	男女ともに児童生徒の基礎的・基本的な学習理解を助け、学校教育の効果を高めるため、教育備品の整備を推進します。	a	男女ともに充実した学校教育を受けられるように、理科教育備品の整備を促進しました。 理科備品国庫補助金活用学校数11/12校 理科備品購入実績額4,452千円	男女ともに充実した学校教育を受けられるように、理科教育備品の整備を促進します。 理科備品国庫補助金活用学校数目標12/12校 理科備品購入目標額5,000千円

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
43	いばらきサイエンスキッズ育成事業	指導課	将来の科学技術を担う「人財」を育成するため、教員の指導力を高め、理科授業の質を向上させるとともに、探求的な活動を充実させることにより、児童生徒の科学への興味・関心を高め、理科の学力向上を図ります。	a	<ul style="list-style-type: none"> 科学の甲子園ジュニア県大会の予選会に、市内の中学校が参加しました。 効果的な指導法プレゼンテーション大会に、市内小中学校教員が参加しました。 茨城県児童生徒科学研究作品展に、市内の小中学校から多数応募しました。 	将来の科学技術を担う「人財」を育成するため、教員の指導力を高め、理科授業の質を向上させるとともに、探求的な活動を充実させることにより、児童生徒の科学への興味・関心を高め、理科の学力向上を図ります。
44	鬼怒川水辺の楽校に係る事業	都市整備課	鬼怒川河川敷を「水辺の楽校」として整備し、子どもたちの水辺の遊び、学習を支える仕組みをつくることともに、自然豊かな安全な河川環境を将来に残すための事業を推進します。	b	花と一万人の会による除草作業を年6回。せせらぎ水路除草及びポンプ点検を年1回実施し、「水辺の楽校」の環境整備を行った。	鬼怒川河川敷「水辺の楽校」の維持管理をし、子どもたちの水辺の遊び、学習を支える仕組みをつくることともに、自然豊かな安全な河川環境を将来に残すための事業を推進します。
45	青龍楽校	生涯学習課	鬼怒川大形橋上流を活動拠点として、自然体験や自然学習などを行います。	c	参加者の募集をしましたが、応募がなかったため、事業を実施しませんでした。	さつまいも定植会やカヌー・カヤック体験、鮭の稚魚放流会等の自然体験事業を開催し、児童と保護者が共に自然に親しむことができるよう努めます。

基本目標Ⅱ 安心・安全な暮らしの実現

施策の方向性1 あらゆる暴力の根絶

(1) 身体的・精神的苦痛を含むあらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり

46	ドメスティック・バイオレンス防止の推進	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者等に対する暴力が犯罪であることの社会的認識を徹底するため、啓発活動を行います。 DV被害者が相談しやすい環境づくりに努めます。 	a	<p>6月の男女共同参画週間や11月の男女共同参画月間に、女性に対する暴力の根絶に向け「パープルリボン」を設置するとともに啓発活動(チラシ配布)を実施しました。</p> <p>被害に遭われた方に向けた相談窓口案内チラシを、市内公共機関に設置しました。</p> <p>図書館とサン・SUNさぬまにおいて「パープルリボンキャンペーン」を実施し、「性暴力をなくそう」をテーマにしたチラシや啓発品を配布しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者等に対する暴力が犯罪であることの社会的認識を徹底するため、啓発活動を行います。 DV被害者が相談しやすい環境づくりに努めます。
47	ハラスメント防止の推進	福祉課	職場や地域社会におけるパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等を防止するための情報を、広報紙等を通して提供します。	a	11月の男女共同参画月間に、セクハラ根絶に向けたポスターを掲示し、啓発活動を行いました。	職場や地域社会におけるパワーハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等を防止するための情報を、広報紙等を通して提供します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
48	人権相談(困りごと)事業	福祉課	法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、法務局で常設している人権相談の外、毎月1回市役所で特設の人権相談を受け付けます。	a	新型コロナウイルスの影響により、4月、5月の2回は中止となりましたが、6月以降は人権擁護委員による人権相談を、毎月実施しました。 開催回数:10回 相談件数:7件	法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、法務局で常設している人権相談の外、毎月1回市役所で特設の人権相談を受け付けます。
49	児童虐待防止事業	子育て支援課	児童虐待防止推進月間(11月)に各児童福祉施設及び学校等に虐待防止のポスターやリーフレットを配布し、児童虐待防止の啓発普及を図ります。	a	児童虐待防止推進月間(11月)に、国からのポスターやリーフレットを市内小・中学校、幼稚園、保育園に配布しました。 市役所庁舎に懸垂幕を掲出し、「児童虐待防止」について、広く市民に呼びかけました。	児童虐待防止推進月間(11月)に各児童福祉施設及び学校等に虐待防止のポスターやリーフレットを配布し、児童虐待防止の啓発普及を図ります。
50	母子等保護の実施	子育て支援課	必要な相談や援助を行い母子の福祉の向上に努めます。身の安全を図るため、緊急性が高い母子等を一時的に保護するとともに、当該やむを得ない事由の解消等を図るよう努めます。	a	やむを得ない事由により住居等での居住等が困難で、緊急性が高い母子等を一時的に保護するとともに、当該やむを得ない事由の解消に努め、必要な相談や援助を行いました。 市ホームページや子育てハンドブック等で相談窓口の周知を行いました。	必要な相談や援助を行い母子の福祉の向上に努めます。住居等での居住等が困難で、緊急性が高い母子等を一時的に保護するとともに、当該やむを得ない事由の解消等を図るよう努めます。
51	女性相談事業	子育て支援課	夫の暴力等から生ずる家庭内の問題の相談を行います。	a	夫の暴力等から生ずる家庭内問題における相談・支援を行いました。 市ホームページ等を通じて、相談窓口の周知を行いました。	夫の暴力等から生ずる家庭内の問題の相談を行います。
52	児童・生徒対象の防犯教育の実施	指導課	市内小中学校で、安全教育の一環として、学校行事や特別活動の時間に「不審者対応防犯教室・避難訓練」を実施します。	a	・市内各小中学校ごとに「不審者対応防犯教室・避難訓練」を実施しました。 ・小学校1年生に「下妻市キッズセーフティマップ」を配布し、安全教育に活用しました。	市内小中学校で、安全教育の一環として、学校行事や特別活動の時間に「不審者対応防犯教室・避難訓練」を実施します。
(2) 男女が互いの人権を尊重する社会づくり						
53	人権教室の開催	福祉課	人権週間(12月4日～12月10日)にあわせ、市内小学校において人権教室を開催し、多様な考え方を認め合い、命の大切さや思いやりの心の醸成を図ります。	a	人権擁護委員が11～12月に、市内の小学4年生を対象に人権教室を開催しました。 小学校9校(小学4年生 322人)	人権週間(12月4日～12月10日)にあわせ、市内小学校において人権教室を開催し、多様な考え方を認め合い、命の大切さや思いやりの心の醸成を図ります。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
54	人権教育講演会の開催	福祉課	人権教育推進のために、市民、市職員、市内小中学校の教職員等を対象に人権教育講演会を開催します。	a	「子どもたちが幸福に暮らせる社会や学校を作るには」をテーマに、西郷 孝彦氏（元・世田谷区立桜丘中学校校長）を講師として人権教育講演会を実施しました。 参加者数 176人	人権教育推進のために、市民、市職員、市内小中学校の教職員等を対象に人権教育講演会を開催します。
施策の方向性2 生活上の困難に対する支援と多様性の尊重						
(1) 持続可能で多様な生き方の実現						
55	男女共同参画に関する情報の提供	福祉課	男女共同参画に関する情報を、市民にわかりやすいように、男女共同参画推進事業や広報紙等において提供します。	a	6月の「男女共同参画週間」（毎年6月23日～29日）において、パネルに男女共同参画週間のポスターや情報等を掲示した。 広報紙やホームページを通じて、男女平等・男女共同参画社会の必要性について広報活動を行いました。 11月の男女共同参画月間には、啓発キャンペーンを実施し、ワーク・ライフ・バランスや女性に対する暴力をなくすことの重要性を呼びかけました。 男女共同参画の意識啓発を図るため、小中学生川柳標語、フォトコンテスト、親子クッキング、パパといっしょにクッキングを開催しました。	男女共同参画に関する情報を、市民にわかりやすいように、男女共同参画推進事業や広報紙等において提供します。
56	SDGs目標5 ジェンダー平等の実現	福祉課	2030年までの目標達成に向け、男女共同参画推進講演会等においてジェンダー平等の重要性を発信し、性別に関わらず多様な生き方ができるまちづくりを推進します。	a	6月の「男女共同参画週間」（毎年6月23日～29日）において、パネルに男女共同参画週間にチラシ等を掲示した。 11月の男女共同参画月間には、啓発キャンペーンを実施し、ワーク・ライフ・バランスや女性に対する暴力をなくすことの重要性を呼びかけました。	2030年までの目標達成に向け、男女共同参画推進講演会等においてジェンダー平等の重要性を発信し、性別に関わらず多様な生き方ができるまちづくりを推進します。
(2) 困難を抱えがちな子どもへの支援						
57	放課後等デイサービス事業	福祉課	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に行い、障害児の自立を目指し、放課後等の居場所づくりを促進します。	a	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に行いました。 ・延べ利用者数 1,195人/年	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に行い、障害児の自立を目指し、放課後等の居場所づくりを促進します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
58	特別児童扶養手当等の支給	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳未満で障害者手帳を取得した方に「特別児童扶養手当」や「重度心身障害児童福祉手当」について説明します。 ・広報紙やホームページで事業の周知を図り、適切に支給していきます。 	a	<p>広報紙やホームページで事業の周知を図り、適切に支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別児童扶養手当受給者 87人 ・重度心身障害児童扶養手当 79人 	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳未満で障害者手帳を取得した方に「特別児童扶養手当」や「重度心身障害児童福祉手当」について説明します。 ・広報紙やホームページで事業の周知を図り、適切に支給していきます。
59	学習支援事業	福祉課（社会福祉協議会）	<p>市内在住・在学の小学校4年生から中学校3年生までを対象に、毎週月曜日15時～18時まで、学習ボランティアが講師となり、勉強できる場を提供いたします。宿題や課題、その他お子さんの希望に応じて、5教科をサポートします。</p>	a	<p>①寺子屋 市内在住の小学1年生から中学3年生までを対象に、学習支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 49回 ・利用者 173人（実人数 25人） ・ボランティア 95人（実人数 15人） <p>②にこにこ学習塾 市内在住の生活保護世帯、就学援助費受給世帯の中学生を対象に学習支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 37回 ・利用者数 225人（実人数 19人） ・ボランティア 134人（実人数 21人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣を身につけることや居場所づくりを目的として学習支援を行います。 ・何らかの理由で経済的に困窮し、思うように勉強が進まない、通塾が難しいなど、教育の格差や学習及び教育の機会の喪失を防ぐことを目的に学習支援を行います。
60	子育て電話相談事業	子育て支援課	<p>市内認可保育園において、子育てに関する電話相談を行います。（随時・無料）</p>	a	<p>市内認可保育園の主任保育士を中心に実施しました。</p>	<p>市内認可保育園において、子育てに関する電話相談を行います。（随時・無料）</p>
61	主任児童委員や民生委員・児童委員による子どもに関する相談活動の実施	子育て支援課	<p>主任児童委員や民生委員・児童委員が子どもに関することを含めて各種の相談に対応することにより、地域に根ざした相談・支援体制の充実を図ります。（随時・無料）</p>	a	<p>学校訪問などを通じて、主任児童委員と家庭相談員が連携し、相談支援体制を強化しました。</p>	<p>主任児童委員や民生委員・児童委員が子どもに関することを含めて各種の相談に対応することにより、地域に根ざした相談・支援体制の充実を図ります。（随時・無料）</p>
62	家庭児童相談室及び子ども家庭総合支援拠点の設置	子育て支援課	<p>家庭児童の健全育成を図るため、家庭児童相談室を設け2人の相談員を配し、相談・指導業務を行います。あわせて子ども家庭総合支援拠点の機能により相談体制を強化します。</p>	a	<p>家庭児童相談室に家庭相談員2名、子ども家庭支援員1名を配置し、相談指導業務を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実人員 392人 ・延べ件数 1,677件 	<p>家庭児童の健全育成を図るため、相談体制の機能強化し、家庭相談員2名、子ども家庭支援員2名を配置し、相談・指導業務を行います。</p>
63	幼児発達相談の実施	健康づくり課	<p>乳幼児健診や保護者からの電話相談等において、相談や支援が必要な児（発達や育児、ことばの遅れ等心配のある乳幼児）とその保護者を対象に適切な療育指導と総合的な相談を行い、児の健全育成、保護者の育児支援を図ります。</p>	a	<p>個別の予約制で、心理士等との相談や検査を通し、子どもへの声掛けの仕方や療育の指導を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加実人数：子72人 親74人 ・延人数：児181人 親184人 	<p>乳幼児健診や保護者からの電話相談等において、相談や支援が必要な児（発達や育児、ことばの遅れ等心配のある乳幼児）とその保護者を対象に適切な療育指導と総合的な相談を行い、児の健全育成、保護者の育児支援を図ります。</p>

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
64	妊婦・乳児健康診査事業	健康づくり課	月齢に応じた発育・発達・栄養状態の確認、異常の早期発見と必要な項目を定期的に確認するため、妊婦・産婦・乳児・幼児に対し、健康診査を行います。	b	妊娠期は16回、産褥期は2回、乳児期は2回一般健康診査を医療機関に委託して実施しました。《妊婦健診》・受診券交付数3193枚・受診人員 2605人(受診率81.6%) 《産婦健診》・受診人員 376人 《乳児健診》・受診人員 373人	妊婦及び乳児の保健管理の向上を図ることを目的に、妊婦一般健康診査及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して行います。また、受診率を向上させるため、効果的な受診勧奨をしていきます。
(3) 誰もが教育を受けることができる環境づくり						
65	スクールサポートセンター運営事業	指導課	スクールサポートセンター配置した教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して、児童生徒、保護者、教職員に対する相談支援体制の充実を図り、児童生徒の登校をサポートします。	a	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援センターの運営を通して、通室児童生徒を支援しました。 学校訪問、家庭訪問等を通して、児童生徒や保護者に教育相談を行いました。 学校、家庭、関係諸機関と連携を図りながら、学校不適応傾向の見られる児童生徒の支援を行いました。 電話による教育相談を行いました。 発達障害の傾向にある児童生徒と保護者の支援を行いました。 相談件数16,006件（令和4年度延べ件数） 老朽化した現位置（旧千代川保健センター）から旧筑西公共職業安定所下妻出張所（ハローワーク下妻）敷地へ移転するための改修工事設計委託を行いました。（改修工事設計委託額162.8万円） 	<ul style="list-style-type: none"> スクールサポートセンター配置した教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して、児童生徒、保護者、教職員に対する相談支援体制の充実を図り、児童生徒の登校をサポートします。 改修設計委託工事・移転を行い、児童生徒、保護者が安心安全に通室・来室面談出来るよう整備します。
(4) 多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現						
66	外国人への情報提供と支援	企画課	茨城県国際交流協会が外国語で作成した「外国人のための生活ガイドブック」などの冊子やパンフレットを要望に応じて提供します。	b	<ul style="list-style-type: none"> 市HPを利用し生活に関する情報提供をやさしい日本語にて行いました。 窓口を担当する職員が、東京入国管理局主催の「公的機関向けやさしい日本語基礎講座」を受講しました。 	社会福祉協議会や茨城県国際交流協会等と連携し、外国人の生活に関する情報提供を行います。
		健康づくり課	外国人が子育てや災害等に関する情報を受信できるよう、10か国語の外国語に対応できるママサボしもつまアプリ（電子母子手帳）の登録を促進します。	a	母子健康手帳や予防接種問診票など、外国語対応が可能な物については購入や作成のうえ対応しました。外国語母子健康手帳4冊発行	情報ツールとして、市ホームページや10か国語の外国語に対応できるママサボしもつまアプリ（電子母子手帳）の登録など情報提供と促進を図ります。
67	多言語化への対応に係る事業	健康づくり課	ホームページを多言語対応とするほか、窓口が多言語翻訳機を設置します。手続きに関する各種案内について、必要に応じ多言語で対応します。	b	翻訳機の使用や外国語の問診票表や案内文にて対応し、理解の促進に努めました。	ホームページを多言語対応とするほか、窓口が多言語翻訳機を設置します。手続きに関する各種案内について、必要に応じ多言語で対応します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
68	日本語教室への支援	企画課	ハローワーク主催の「しごとのための日本語」講座や、社会福祉協議会の「しもつま日本語教室」等への申込問い合わせの支援を行います。	b	ハローワーク主催の「しごとのための日本語講座」や社会福祉協議会、市民活動団体が行う日本語教室等の情報提供や申し込み支援を行いました。	市広報紙やHP等を通じ、日本語教室に関する情報提供や、申し込み支援を行います。
69	性の多様性に関する情報提供と普及啓発	福祉課 関係各課	多様性を認め合う社会に向けて、県が行う相談支援・差別禁止等各種施策に協力するとともに、正しい情報の普及啓発に努めます。	a	広報しもつま6月号において、性の多様性に関する情報提供及び普及啓発を行いました。	多様性を認め合う社会に向けて、県が行う相談支援・差別禁止等各種施策に協力するとともに、正しい情報の普及啓発に努めます。
70	ホームヘルプ事業	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事の援助を行います。 ・通院の際に介助を行います。 	a	<p>入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事の援助や、通院等の付添いを行う居宅介護支援サービスを提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数 378人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事の援助を行います。 ・通院の際に介助を行います。
71	短期入所支援(ショートステイ)事業	福祉課	家で介護を行う人が病気などの場合、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。	a	<p>家で介護を行う人が病気などの場合、短期間、施設に入所し介護等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数 80人/年 	家で介護を行う人が病気などの場合、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
72	ひとり暮らし高齢者の支援	長寿支援課	「緊急通報システム」や「愛の定期便」等、ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう支援体制を整えます。	a	<p>《緊急通報システム事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム設置数：174台 ・新規設置数(令和4年度中)：22台 ・事業費(委託料及び扶助費)：2,494,111円 <p>《愛の定期便事業》</p> <p>ひとり暮らしの高齢者に1日置きに乳製品を届け、安否を確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用人数：月平均 407人 ・事業費(委託料)：8,109,000円 <p>《高齢者等見守りネットワーク事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結事業者 30者 	ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう支援体制を整えます。 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム事業 ・愛の定期便事業 ・高齢者等見守りネットワーク事業

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
73	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業	長寿支援課	高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るため、タクシーの初乗運賃相当額を助成する券を交付します。	a	<p>タクシーの初乗り運賃の助成券を4月から9月までの申請者には24回分、10月から3月までの申請には12回分を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付者数：842人 ・事業費(扶助費)：7,050,620円 <p>《対象者》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上の方で自動車の運転免許証を保有している方 ・65歳以上の方で自動車の運転免許証を自主返納した方 <p>《対象外》</p> <p>障害者タクシー助成券の交付を受けている方、現に自動車の運転免許証を保有している方、自動車税又は軽自動車税の減免を受けている方</p>	<p>高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るため、タクシー利用に係る費用の一部を助成します。</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の方で自動車の運転免許証を保有していない方 <p>【対象外】</p> <p>障害者タクシー助成券の交付を受けている方、現に自動車の運転免許証を保有している方、自動車税又は軽自動車税の減免を受けている方</p> <p>【令和5年度から事業内容拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者、交付枚数、1回あたりの使用枚数等を拡充。 ・公共交通実証実験として、長距離移動を助成する券を併せて交付。
74	在宅福祉サービスセンター事業(あおぞらサービス)の支援	長寿支援課(社会福祉協議会)	高齢者の家事支援や外出介助等、社会福祉協議会が行う「在宅福祉サービス事業(あおぞら)」に補助金を支給します。	a	<ul style="list-style-type: none"> ・公的なサービスが利用できない対象者への支援を行いました。 <p>利用会員 68人(実利用者数 52人) 協力会員 65人(実活動者数 22人) 利用時間 1903時間 主な内容 家事支援、通院介助、話し相手(見守り)</p>	<p>掃除や買い物などの家事支援や、外出時の支援を行います。</p> <p>地域住民同士の相互援助(助け合い)による有償サービスとして、利用・提供の連絡調整を行います。</p> <p>事業の周知、協力会員の増員、及び活動しやすい環境づくりに努めます。</p>
75	英語教育推進事業	指導課	「英語キャンプ」や「海外及び小中連携オンライン英語交流」等、グローバル社会に対応した人材の育成を目指し、英語教育推進事業を実施します。	a	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の中学生30名が、福島県にある英語研修施設において2泊3日の中学生英語キャンプを行いました。 ・市内の小中学生23名が、ALTと一緒に英語を使ってゲームや会話を楽しむ小学生英語キャンプを行いました。 ・市内2か所の小学校が、大子町の小学校とオンラインでの外国語交流授業を行いました。 	<p>「英語キャンプ」や「海外及び小中連携オンライン英語交流」等、グローバル社会に対応した人材の育成を目指し、英語教育推進事業を実施します。</p>

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
施策の方向性3 生涯を通じた健康支援						
(1) 「知・徳・体」バランスの取れた教育の推進						
76	性に対する正しい知識の普及	健康づくり課	自分のからだに関心を持ち命の大切さを知ること、他人を思いやる心を育むこと、身体の発育や性と生殖に関する知識や理解を深めることを目的に市内各小中学校で性教育を実施します。	a	依頼を受けた市内小学校5校（4年生166人）と中学校1校に性教育を実施しました。思春期の身体面・精神面の変化について気づきや理解を促すことができました。	自分のからだに関心を持ち命の大切さを知ること、他人を思いやる心を育むこと、身体の発育や性と生殖に関する知識や理解を深めることを目的に市内各小中学校で性教育を実施します。
77	特色ある学校づくり支援事業	指導課	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成を目指し、特色ある学校づくりを推進するため、体験活動・ボランティア等を通じ、児童生徒の豊かな心を育成します。	a	市内の小中学校ごとに、体験活動・ボランティア活動などの特色ある取組を行うことで、社会に貢献することの大切さを学びました。	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成を目指し、特色ある学校づくりを推進するため、体験活動・ボランティア等を通じ、児童生徒の豊かな心を育成します。
78	「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	指導課	児童生徒の健康問題に対応するため、保健教育や健康教育を推進するための指導者研修会等を実施し、教員の資質向上と児童生徒の生きる力の形成を目指します。	a	市内の小中学校において、薬物乱用防止教室や、性に関する講演会等を実施しました。	児童生徒の健康問題に対応するため、保健教育や健康教育を推進するための指導者研修会等を実施し、教員の資質向上と児童生徒の生きる力の形成を目指します。
79	学校施設開放事業	生涯学習課	利用者の安全確保を最優先に考え、施設の維持管理に努め、安全にスポーツ等を行える場所として学校施設（グラウンド及び体育館）を開放する予定です。	a	市内13ヶ所の学校施設（グラウンド及び体育館）を開放し、安全にスポーツ等を行える場所として生涯スポーツの場を提供しました。 ・利用延べ回数：2,021回 ・利用延べ人数：35,363人	利用者の安全確保を最優先に考え、施設の維持管理に努め、安全にスポーツ等を行える場所として学校施設（グラウンド及び体育館）を開放する予定です。
(2) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり						
80	いばらき出会いサポートセンター入会補助金の支給	企画課	いばらき出会いサポートセンターに入会した若者に補助金を支給します。	b	市広報紙やHP等を活用し、いばらき出会いサポートセンターの周知を行い、8名の入会者に補助金を支給しました。	いばらき出会いサポートセンターに入会した若者に補助金を支給します。
81	出産育児応援給付金の支給	子育て支援課	令和3年度から、次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、新生児出産時に、出産育児応援給付金を支給します。	a	対象世帯に対して出産育児応援給付金を支給しました。 ・支給者数 209人 ・対象児童数 213人 ・出産育児応援給付金 10,650,000円	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、新生児出産時に、出産育児応援給付金を支給します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
82	不妊治療費助成事業	健康づくり課	不妊治療は経済的・精神的負担が大きいことから、健康保険が適用されるまでの間、不妊治療を受けた夫婦に治療費の一部を補助します。	a	《助成限度額》 ①特定不妊治療1回につき50,000円又は特定不妊治療費の額から茨城県の助成額を差し引いた額のいずれか低い方 ②男性不妊治療1回につき50,000円又は男性不妊治療費の額から茨城県の助成額を差し引いた額のいずれか低い方 《利用者》 申請者数：延32人 補助金額：1,462,893円	令和4年度より不妊治療が保険適用となったため、4年度で事業が終了となりました。
(3) 人生百年時代を見据えた健康づくり						
83	介護予防教室の開催	長寿支援課	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、高齢者の健康づくり、生きがいづくりや介護予防を目的として、各種介護予防教室を開催します。	a	《一般介護予防事業》 ・転倒骨折予防教室(にこにこ体操教室) 9教室、89回開催(延1335人参加) ・シルバーリハビリ体操教室 33教室、445回開催(延3,259人参加) ・認知症予防教室 4ヶ所 54回開催(延565人参加) ・シニアのためおパワーアップ教室2022 2カ所 11回(延131人) ・口腔機能向上事業 7回 69人 ・栄養改善事業 7回 66人 ＊新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した教室あり	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり防止を目的とし介護予防教室を開催します。 ・転倒骨折予防教室(にこにこ体操教室) ・シルバーリハビリ体操教室 ・認知症予防教室 ・シニアのためのパワーアップ教室2023 ・口腔機能向上事業 ・栄養改善事業
84	がん検診事業	健康づくり課	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診の受診率向上に努めます。 結果を生かし早期発見・早期治療につなげます。 	a	集団及び医療機関において各種がん検診を実施しました。 《検診受診者数》 ・胸部レントゲン3,541人・大腸がん検診3,375人・胃がん検診(バリウム検査)908人・前立腺がん1,063人・乳がん757人・子宮がん2,181人	各種がん検診の受診率向上に努め、その結果を生かし早期発見・早期治療につなげます。
85	食育推進事業	健康づくり課	<ul style="list-style-type: none"> 食を選択する力を育成し、健康的な食習慣を生涯にわたって継続できるよう、子育てにかかわる施設や地域のボランティアなどが連携・協力して食育を普及します。 生活習慣病予防やフレイル予防等、地域の健康づくりを推進します。 	a	乳幼児から高齢者までの幅広い年代に対し、おやこの食育教室、パパと一緒にクッキング、高校生の食育講座、みそ汁塩分測定、減塩普及、介護食講座など、ボランティア等と連携し普及・啓発・指導等を行いました。 ○離乳食教室 12回 265名 ○早寝早起き朝ごはん講演会 1回 532名 ○食生活改善推進員による普及啓発活動 28回 884名	市民自らが健康的な食習慣を生涯にわたって継続できるよう、支援します。調理実習や対面による活動を増やし、さらなる食育の普及・啓発に努めます。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
86	感染症予防事業	健康づくり課	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生及び拡大防止に努め、感染症予防のための正しい知識の普及を推進します。 ・定期予防接種を実施し受診率向上に努めます。 	a	感染症予防のための正しい知識の普及に努めました。また対象者には個別通知を行い、予防接種勧奨をおこないました。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き感染症の発生及び拡大防止に努め、感染症予防のための正しい知識の普及を推進します。 ・定期予防接種を実施し受診率向上に努めます。
87	生活習慣病等重症化予防等健診	健康づくり課	健康管理への自覚を高められるよう、生活習慣病予防・改善のための基本健康診査・特定健康診査を実施します。健診後には、結果説明会を開催する他、教室・電話・窓口等で健康相談を実施します。	a	健康診断を実施し、その結果から保健指導（特定保健指導・結果説明会・栄養教室・相談教室）を実施しました。 ・特定健診2,209人・高齢者健診848人・39歳以下324人・その他6人	健康管理への自覚を高められるよう、生活習慣病予防・改善のための基本健康診査・特定健康診査を実施し、健診後には、結果説明会を開催する他、教室・電話・窓口等で健康相談を実施します。
88	運動教室の実施	生涯学習課	各自が運動の重要性や具体的な運動方法を知り、自分に合った運動を継続し、健康維持・増進、体力の向上が図れるよう支援することを目的に実施します。	c	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、運動教室を実施しました。 ・はつらつエクササイズ教室開催数：8回 ・はつらつエクササイズ教室延べ人数：87人	各自が運動の重要性や具体的な運動方法を知り、自分に合った運動を継続し、健康維持・増進、体力の向上が図れるよう支援することを目的に実施します。
施策の方向性4 防災・復興における男女共同参画の推進						
(1) 防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実						
89	男女共同参画の視点に立った防災計画の策定	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の改訂の際、男女共同参画の視点に立った改訂案の検討を行います。 ・女性委員等の参加を促進し、広く意見を聴取します。 	c	男女共同参画の視点を含めた、地域防災計画の改定（令和3年度）は実施済みであり、女性のニーズを避難所運営に反映させる一助として、乳児用ミルク、使い切り哺乳瓶、子供用紙おむつ等を備蓄品に加えた。	今後も地域防災計画に基づき、男女共同参画の視点に立った防災対策に努める。
90	自主防災組織における女性視点での活動の充実	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成時や活動に際し、女性の視点に立った活動や組織運営に取り組むよう、助言等を行います。 ・女性が参加しやすい講座等を検討します。 	b	自主防災組織が3組織結成されました。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成時や活動に際し、女性の視点に立った活動や組織運営に取り組むよう、助言等を行います。 ・女性が参加しやすい講座等を検討します。
91	消防団への女性の加入推進	消防防災課	広報紙等を活用し、消防団への女性の加入促進に努めます。	b	年間を通じ、加入促進の広報活動に努めました。計10名が在団。	広報紙等を活用し、勧誘に努めています。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
92	婦人防火クラブの活動の充実	消防防災課	市主催の消防出初式、防災訓練、火災予防広報パレード等へ参加協力や住宅用火災警報器の設置促進広報活動など、防火・防災に関する活動を行います。	a	58人がクラブ員として活動。市主催の出初式、火災予防広報パレードへの参加、商業施設での広報活動を実施。予防・消防活動の普及高揚を図りました。	市主催の消防出初式、防災訓練、火災予防広報パレード等へ参加協力し、防火に関する活動を行っていきます。

基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

施策の方向性1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備

(1) 誰もが能力を發揮できる社会づくり

93	男女共同参画関連事業の開催	福祉課	誰もがあらゆる分野で能力を發揮し活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業や講座等を企画・開催します。	a	《男女共同参画推進事業の開催》 ・男女共同参画週間パネル展示 ・川柳・標語募集：542人参加 ・フォトコンテスト：応募者13人、18点 投票256票 ・男女共同参画月間事業(チラシ配布、女性に対する暴力をなくす運動啓発等) ・パパといっしょにクッキング:10組25名の父子が参加	誰もがあらゆる分野で能力を發揮し活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業や講座等を企画・開催します。
94	就業支援・職業能力の向上	商工観光課	・ハローワークや県と連携しながら、就業を希望する方への支援を行います。 ・各種技能資格取得講習会等の技能訓練に関する情報提供を行います。	a	・ハローワークや県と連携しながら、就業を希望する方への支援を行いました。 ・各種技能資格取得講習会等の技能訓練に関する情報提供を行いました。	・ハローワークや県と連携しながら、就業を希望する方への支援を行います。 ・各種技能資格取得講習会等の技能訓練に関する情報提供を行います。
95	起業支援セミナー	商工観光課(商工会)	創業を志す方を対象に、創業セミナー(しもつま創業塾)を開催します。講義を修了した方は、会社を設立する際に係る登録免許税の軽減措置など、様々な支援を受けることができる証明書の交付を行います。	a	・創業を志す方を対象に、創業セミナー(しもつま創業塾)を開催しました。講義を修了した方は、会社を設立する際に係る登録免許税の軽減措置など、様々な支援を受けることができる証明書の交付を行いました。	創業を志す方を対象に、創業セミナー(しもつま創業塾)を開催します。講義を修了した方は、会社を設立する際に係る登録免許税の軽減措置など、様々な支援を受けることができる証明書の交付を行います。

(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり

96	チャイルドシートリサイクル事業の実施	消防防災課	下妻地区交通対策連絡協議会(下妻市・八千代町)では、6歳未満の子どもにも着用が義務付けされているチャイルドシートの再利用促進と着用率向上のため、使用しなくなったチャイルドシートを再利用し、希望者に提供します。	a	ホームページに事業内容やリサイクル登録されたチャイルドシートの画像等を掲載し、利用促進を図りました。 ・チャイルドシート合計登録件数：2件	下妻地区交通対策連絡協議会(下妻市・八千代町)では、6歳未満の子どもにも着用が義務付けされているチャイルドシートの再利用促進と着用率向上のため、使用しなくなったチャイルドシートを再利用し、希望者に提供します。
----	--------------------	-------	--	---	--	--

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
97	防犯活動(防犯ボランティア活動)の推進	消防防災課	<ul style="list-style-type: none"> 市民が、安全で安心な地域づくりに寄与することを目的として、自己の健康増進のために行うウォーキングなどとあわせてパトロールを行うことを推進します。 お知らせ版やホームページ等を利用し、制度の周知を行い、新規加入の促進を図ります。 	c	<p>例年、講習会を通して、加入者に防犯意識の高揚を図っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者 484人(令和5年3月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が、安全で安心な地域づくりに寄与することを目的として、自己の健康増進のために行うウォーキングなどとあわせてパトロールを行うことを推進します。 お知らせ版やホームページ等を利用し、制度の周知を行い、新規加入者数を確保していきます。
98	地域子育て支援センターの整備	子育て支援課	活動事業・市内2カ所の支援センターと「わいわいハウス」を利用した出張ひろば型支援センター1カ所を委託運営し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行います。	a	<p>西原保育園内「あうるくらぶ」及びもみの木保育園内「もみの木ふれあい広場」に支援センターを開設し、地域交流センター「わいわいハウス」を利用した「出張型 あうるくらぶ」を開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度利用者数 児童 3,643人 保護者 3,153人 子育て支援拠点事業委託料 14,346,000円 	市内2カ所の支援センターと「わいわいハウス」を利用した出張ひろば型支援センター1カ所を委託運営し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行います。
99	児童手当の支給	子育て支援課	中学校修了前の子どもを養育している方に対して児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を目的に手当を支給します。	a	<p>中学校修了前の子どもを養育している方に対して児童手当を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実受給者数 2,697人 児童手当 595,345,000円 	中学校修了前の子どもを養育している方に対して児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を目的に手当を支給します。
100	利用者支援専門員の配置	子育て支援課	地域の子育て支援事業等の情報提供及び、必要に応じ相談・助言を行うため、利用者支援専門員を配置し、関係機関との連絡調整を行います。	a	<p>利用者支援専門員による、地域の子育て支援事業等の情報提供や助言及び関係機関との連絡調整を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受付件数 1,663件 	地域の子育て支援事業等の情報提供及び、必要に応じ相談・助言を行うため、利用者支援専門員を配置し、関係機関との連絡調整を行います。
101	母子・寡婦自立支援事業	子育て支援課	高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、ひとり親家庭の母または父が就職に有利で生活安定に役立つ資格を取得するために、養成機関で1年以上就学する場合に給付金を支給します。	a	<p>高等職業訓練促進給付金等事業認定者2人に促進給付金、及び修了者1人に終了支援給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等高等職業訓練促進費 2,307,000円 	高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、ひとり親家庭の母または父が就職に有利で生活の安定に役立つ資格を取得するために、養成機関で1年以上就学する場合に給付金を支給します。
102	児童扶養手当の支給	子育て支援課	父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない18歳の年度末までにある児童を養育する家庭の生活安定と自立の促進を図るため手当を支給します。	a	<p>事業内容を市ホームページ等でPR、窓口に来所された方に事業の案内をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実受給数 330人 児童扶養手当 172,461,010円 	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までにある児童を養育する家庭の生活安定と自立の促進を図るため手当を支給します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
103	母子寡婦福祉会の活動支援	子育て支援課	母子家庭及び寡婦の交流を推進し、その福祉向上を図るための活動を支援します。	a	母子寡婦福祉会の活動に対し、事業費の一部を補助しました。 ・母子寡婦福祉会活動補助金 42,000円	母子家庭及び寡婦の交流を推進し、その福祉向上を図るための活動を支援します。
104	保護者対象の学習講座の実施	健康づくり課	妊娠期、子育て期の不安解消や知識の習得、保護者の交流の場として、さまざまな講座を参加しやすいように計画します。お子さんの年齢にあったものや保護者の関心が高い内容、子どもの事故予防や救急時の対応など実施していきます。	a	保護者対象の講演会を行いました。参加しやすいよう来所、オンラインで開催いたしました。 ・食育に関する講演会 1回 12人 ・子育て講座（アンガーマネジメント）1回 22人	妊娠期、子育て期の不安解消や知識の習得、保護者の交流の場として、さまざまな講座を参加しやすいように計画します。お子さんの年齢にあったものや保護者の関心が高い内容、子どもの事故予防や救急時の対応など実施していきます。
105	健康教育の実施	健康づくり課	幼稚園、保育施設、各学校、各種団体、関係機関等からの依頼を受け、健康・栄養・性教育、子ども自身で考える力や行動変容の力が身につくよう、講話等の内容も研鑽しながら実施していきます。	a	市内の小学校9校にて、就学時健康診査の際に生徒や保護者に対して健康に対する知識普及のための講話を実施しました。 ・就学時健康診査 実施回数：9校 331人 ・小児生活習慣病講話（4年生）1校 32人 ・民生委員定例会講話 1回 ・社会福祉協議会での講話1回	幼稚園、保育施設、各学校、各種団体、関係機関等からの依頼を受け、健康・栄養・性教育、子ども自身で考える力や行動変容の力が身につくよう、講話等の内容も研鑽しながら実施していきます。
106	赤ちゃん訪問	健康づくり課	生後2か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげます。	a	生後2か月までを目安に家庭訪問をし、母子の心身の状況や発育発達、養育環境等を確認し母親の相談や育児不安に対する支援を行います。 ・対象実人員 218人 ・家庭訪問実人員 218人(家庭訪問実施率100%)	生後2か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげます。
107	医療福祉制度による医療費助成事業	保険年金課	妊産婦、小児、ひとり親家庭の母子・父子及び重度心身障害者の健康の保持増進と生活の安定のため、医療費の一部を助成します。	a	妊産婦、小児、ひとり親家庭の母子・父子及び重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成しました。 10月より妊産婦及び小児の所得制限を撤廃し、子育て支援の充実を図りました。 ・受給者数7,643人（令和5年3月31日現在） ・助成件数101,095件/年	妊産婦、小児、ひとり親家庭の母子・父子及び重度心身障害者の健康の保持増進と生活の安定のため、医療費の一部を助成します。
108	子どもを守る110番の家事業	指導課	誘拐やわいせつ行為等の事件事故から子どもを守るため、警察や小中学校、PTA等と連携しながら、通学路に面した一般家庭や商店、コンビニエンスストア等を緊急避難場所として、子どもを守る110番の家事業を行います。	a	・保護者や教職員が「子どもを守る110番の家」を訪問するなどして、緊急避難場所としての依頼や情報交換を行いました。 ・令和4年度「子どもを守る110番の家」件数は883件でした。	誘拐やわいせつ行為等の事件事故から子どもを守るため、警察や小中学校、PTA等と連携しながら、通学路に面した一般家庭や商店、コンビニエンスストア等を緊急避難場所として、子どもを守る110番の家事業を行います。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
109	見守りボランティア活動事業	指導課	登下校時の事件事故から児童・生徒を守るため、見守りボランティアがウォーキングなどとあわせて見守りを行います。	a	・見守りボランティア登録者数159人	登下校時の事件事故から児童・生徒を守るため、見守りボランティアがウォーキングなどとあわせて見守りを行います。
110	ブックスタート事業	図書館 子育て支援課 健康づくり課	・赤ちゃんのときから絵本に親しむことにより、豊かな心を育むとともに、親子が絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけをつくることを目的として実施します。 ・保護者に絵本を介して赤ちゃんに語りかけることの大切さ、読み聞かせの方法等について話し、絵本についてのアドバイスブックと絵本1冊をプレゼントします。	a	5か月児健診時に絵本を1冊プレゼントしました。例年、読み聞かせスタッフによる絵本の読み聞かせを行い参加者に好評でしたが、コロナ禍により実施できませんでした。 ・絵本配布人数：212人 ・絵本の種類：じゃーじゃー、いないいないばあ、とけっこつよがあげた	・赤ちゃんのときから絵本に親しむことにより、豊かな心を育むとともに、親子が絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけをつくることを目的として実施します。 ・保護者に絵本を介して赤ちゃんに語りかけることの大切さ、読み聞かせの方法等について話し、絵本についてのアドバイスブックと絵本1冊をプレゼントします。
111	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課 (社会福祉協議会)	安心して育児ができるよう、臨時的、補助的な保育希望に対し託児サービス等を行います。	a	仕事の関係や何らかの事情でお子さんを預けるところがなく困っている保護者に対し支援しました。 ・会員数：利用会員 280人、協力会員24人 ・利用時間：3657時間 ・活動時間：3837.5時間 ・利用件数：855件 ・協力会員研修会：3講座(延べ75人の受講)	・安心して育児ができるよう、臨時的、補助的な希望に対し一時預かりの託児サービスを行います。 ・地域住民同士の相互援助(助け合い)による有償サービスとして、利用・提供の連絡調整を行います。 ・事業の周知、協力会員の増員、及び活動しやすい環境づくりに努めます。
112	妊産婦特別給付金事業	健康づくり課	コロナ禍により出産・育児環境が急変し、不安を抱えながら生活している妊産婦の方々が安心して出産・育児をできるよう支援するため、妊産婦（対象者要件あり）1人につき3万円を支給します。	a	コロナ禍により出産・育児環境が急変し、不安を抱えながら生活している妊産婦の方々が安心して出産・育児をできるよう支援するため、妊産婦（対象者要件あり）1人につき3万円を支給しました。 ・令和4年4月1日時点で1歳未満の乳児を持つ産婦 204人 ・令和4年度中に出産または出産予定の妊産婦 228人	-
(3) 地域包括ケアシステムの構築						
113	地域包括支援センター事業	長寿支援課	高齢者の相談に早期に対応できるよう、医療、介護保険関係機関との連携づくりを行います。	a	高齢者虐待防止ネットワークの代表者会議および実務者会議を開催。高齢者の相談に早期に対応できるよう、医療、介護保険関係機関との連携づくりを行いました。	地域における高齢者の様々な問題等に対して、相談、支援、援助等を行います。また、医療、介護保険関係機関との連携づくりのため、代表者会議および実務者会議や研修会を開催します。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
114	子育て世代包括支援センター事業	健康づくり課	子育て世代が安心して妊娠・出産及び子育てができるよう、母子保健に関する専門職が相談や個別プランを作成し、継続的な保健指導を実施することにより、切れ目ない支援を行います。	a	母子健康手帳交付236件、電話相談494件、来所面談66件、要支援家庭への訪問36件。赤ちゃん訪問100%。 主に妊婦、産婦、医療機関や関係機関から相談がありました。	安心して妊娠・出産・育児ができるように、保健師と母子保健コーディネーターが妊娠期から出産、子育て期に渡るまでの伴走型支援と経済的支援を組み合わせ、切れ目ない支援体制を作ります。
施策の方向性2 教育・メディアを通じた男女共同参画への意識改革						
(1) 一人ひとりが尊重される社会づくり						
115	行政相談の実施	秘書課	毎月1回の相談所開設を原則として、行政サービスに関する苦情や意見・要望等の相談を行います。・市内イベント等に参加し、会場で行政相談制度のPR活動を行います。	a	毎月1回の相談所開設を原則として、年間12回の行政サービスに関する意見・要望等の相談を行いました。	毎月1回の相談所開設を原則として、行政サービスに関する苦情や意見・要望等の相談を行います。また、市内イベント等に参加し、会場で行政相談制度のPR活動を行います。
116	広報紙やSNSを活用した情報提供	秘書課	市民に分かりやすい情報発信に努め、市民の生活に必要な情報等について、広報紙やLINE・FacebookなどのSNSを活用し、速やかに情報提供ができる体制づくりを進めます。	a	・市内広報連絡委員会で情報収集や意見交換を行い、市民の生活に必要な情報の掲載と見やすい広報紙づくりに努めました。(発行回数：広報紙12回発行・お知らせ版24回発行、広報連絡委員会12回開催) ・市公式LINEアカウントを利用し、毎日市民に対する情報発信を行いました。	市民の生活に必要な情報等の見やすい掲載方法を常に検証・研究するとともに、市民から寄せられた情報等を積極的に紹介し、親しみの持てる広報紙づくりに努めます。また、LINE機能の拡充や、フェイスブックなどのSNSを活用し、分かりやすくタイムリーに情報提供ができる体制づくりを進めます。四半期ごとの「イベント情報」を市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、お知らせ版で提供していきます。
(2) キャリア教育による将来の目標づくり						
117	職場体験学習の推進	総務課	働くことについて興味を持ち、理解を深めてもらうため、生徒の職場体験や学生のインターンシップ等について、積極的に受け入れを行います。	a	職場体験やインターンシップについて、積極的に受け入れを行いました。 ・中学生職場体験 17人 ・インターンシップ 3人	働くことについて興味を持ち、理解を深めてもらうため、生徒の職場体験や学生のインターンシップ等について、積極的に受け入れを行います。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
118	社会科見学・中学生社会体験事業	指導課	学校教育の一環として、地域の協力を得て、社会科見学や職場体験など様々な体験活動を行うことにより、望ましい職業観をはじめ、他者とのかかわりや思いやり、社会のルール等を学び、主体的、創造的に生きていくことができる資質や能力を育成します。	a	市内の中学校で、社会体験事業を実施しました。事業所訪問や職場体験を通して、働くことへの価値や意義について学ぶとともに、将来の自己の在り方を見つめ、職業選択や進路決定に向けての意識を高めることができた。	学校教育の一環として、地域の協力を得て、社会科見学や職場体験など様々な体験活動を行うことにより、望ましい職業観をはじめ、他者とのかかわりや思いやり、社会のルール等を学び、主体的、創造的に生きていくことができる資質や能力を育成します。
119	個を生かすキャリア教育	指導課	小学校段階から児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するため「いばらきキャリア・パスポート」の活用と充実を図ります。	a	・市内の小中学校ごとに、学校独自のキャリア・パスポートを作成し、「いばらきキャリア・パスポート」を活用しながらキャリア教育を推進するための取り組みを行いました。	小学校段階から児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するため「いばらきキャリア・パスポート」の活用と充実を図ります。
(3) 生涯にわたる学びのすすめ						
120	出前講座の開催	生涯学習課	市民への生涯学習の機会を提供する方法の一つとして、「下妻市生き生き出前講座」を実施します。市職員が身につけた専門知識を研修会や学習の場において提供します。（受講料無料）	a	・新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、「下妻市生き生き出前講座」を実施します。 ・出前講座メニュー総数：70講座 ・年間総受講者数：524人	市民への生涯学習の機会を提供する方法の一つとして、「下妻市生き生き出前講座」を実施します。市職員が身につけた専門知識を研修会や学習の場において提供します。（受講料無料）
121	生涯学習活動の推進	生涯学習課	・市民一人ひとりのライフステージに応じたさまざまな学習意欲の要望に応え、市民の生涯学習活動を支援します。 ・生涯学習の推進に向けて、市民の意識向上に努め、学習活動を積極的に提供します。	b	市民が生涯にわたり学び続けられるよう学習機会や情報を提供し、自主的学習活動を支援しました。	市民が生涯にわたり学び続けられるよう学習機会や情報を提供し、自主的学習活動を推進します。
122	芸術文化事業の推進	生涯学習課	・市民の発表・作品展示などの機会を創出するために市民文化祭を開催します。 ・多くの市民に楽しんでいただけるような芸術鑑賞の機会提供に努めます。	a	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、市民文化祭、芸術文化鑑賞事業を実施しました。 ・市民文化祭参加人数 966人 ・芸術文化鑑賞事業参加人数 4回 981人	市民の発表・作品展示などの機会を創出するために市民文化祭を開催します。また、多くの市民に楽しんでいただけるような芸術鑑賞の機会提供に努めます。
123	博物館事業の推進	生涯学習課	ふるさと博物館の常設展示の資料を少しずつ変更する等、市民が親しみやすい施設の運営に努めます。	a	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、展覧会の開催や博物館講座を実施しました。 ・入館者数 8,048人	常設展示の資料を少しずつ変更する等、市民が親しみやすい施設の運営に努めます。

No.	事業名	担当課	令和4年度事業内容	評価及び取組の実績		令和5年度の事業内容（計画）
				評価	具体的施策、実績件数・費用等	
124	生涯スポーツの振興	生涯学習課	市民が健康で豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ関係団体の支援、スポーツイベントの開催、施設の整備・運営など、スポーツの振興を図るための施策を進めていきます。	a	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、スポーツイベントを実施しました。 ・砂沼親子マラソン大会参加者数：452人 ・新春歩け歩け大会参加者数：116人	市民が健康で豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ関係団体の支援、スポーツイベントの開催、施設の整備・運営など、スポーツの振興を図るための施策を進めていきます。
125	図書館事業の推進	図書館	・市民に親しまれる生涯学習・情報発信の拠点として、また市民の教養・調査研究に 대응するために資料および情報の収集・保存・提供などサービスの充実と向上に努めます。 ・図書館を広く知ってもらい足を運んでもらえるように、おはなし会・映画会などを開催するとともに、読書活動を推進し、読書に親しむ環境づくりを進めます。	a	ボランティアの協力及び職員により、読み聞かせを実施しました。 ・参加人数902人 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催時間や参加人数を制限して、可能な限り実施しました。)	・市民に親しまれる生涯学習・情報発信の拠点として、また市民の教養・調査研究に 대응するために資料および情報の収集・保存・提供などサービスの充実と向上に努めます。 ・図書館を広く知ってもらい足を運んでもらえるように、おはなし会・映画会などを開催するとともに、読書活動を推進し、読書に親しむ環境づくりを進めます。
126	公民館事業の推進	公民館	生涯を通じて学び、生きがいを持てるような各種教室を、市内公民館・市民センター等で開催します。	a	各種教室を市内公民館・市民センター等で開催しました。 ・全35教室(各教室10回) 参加者519名 (うち高齢者教室は6教室84名)	生涯を通じて学び、生きがいを持てるような各種教室を市内公民館・市民センター等で開催します。 ・全37教室(各教室10回) 定員665名 (うち高齢者教室は6教室120名)
(4) 正しいメディアとのつきあい方						
127	情報モラル教育の充実	指導課	児童生徒の発達段階等に応じた情報モラル教育の充実を図ります。	a	市内の小中学校ごとに、情報モラル教育の指導計画の見直しを行い、道徳の時間において年1回以上の情報モラル教育に関する指導を行いました。	児童生徒の発達段階等に応じた情報モラル教育の充実を図ります。